

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 不二サッシ株式会社

コード番号 5940 URL http://www.fujisash.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 嵯峨 明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 鈴木 辰男

TEL 03-5745-1212

四半期報告書提出予定日

平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	51,314	—	△1,754	—	△2,082	—	△2,682	—
20年3月期第2四半期	57,228	3.3	222	11.5	△258	—	△385	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△38.78	—
20年3月期第2四半期	△7.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	79,945	—	8,518	—	10.5	—	△8.19	—
20年3月期	85,220	—	14,657	—	17.0	—	36.53	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,433百万円 20年3月期 14,526百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	△2.7	1,250	△24.3	350	△61.1	△550	—	△7.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 69,208,654株 20年3月期 69,208,654株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 45,794株 20年3月期 41,914株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 69,165,179株 20年3月期第2四半期 48,913,791株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油等原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安による株価の下落などにより、企業収益は悪化し、民間設備投資や個人消費が低迷するなど、景気の減速感が強まりました。

アルミ建材業界におきましては、公共投資は減少基調が続き、また、改正建築基準法施行の影響により大幅に減少した建築着工戸数の回復にも力強さが見られず、同業間の競争が激化するなど依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境のもとで、当社グループは、コストダウンおよび利益確保に重点を置いた経営にグループを挙げて取り組むと共に、リニューアル事業やサッシ外商品の販売促進にも力を注いでまいりました。しかしながら、改正建築基準法施行の影響により、例年よりも期初受注手持ちが少ないうえに、着工遅れや計画の延期、中止が発生する中、期初から相次いだ取引先の倒産による不良債権の発生が追い討ちをかけ売上、利益を大きく悪化させました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、売上高513億1千4百万円、営業損失17億5千4百万円、経常損失20億8千2百万円、四半期純損失26億8千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[ビル建材事業]

主力のビル建材事業においては、改正建築基準法施行の影響が色濃く影を落とし、市場環境が悪化する中、受注の低迷、同業間の競争激化による売上減少に加え、取引先の倒産による不良債権の発生が収益を大きく悪化させ、営業損失の止むなきに至りました。

[住宅建材事業]

住宅建材事業においては、新設住宅着工戸数に回復の兆しが見えない中、ハウスメーカー等直需先への営業強化を図ってまいりましたが、受注の低迷により、売上、利益ともに前年を下回り、営業損失の止むなきに至りました。

[形材外販事業]

形材外販事業においては、建設関係および精密加工品の受注が回復せず、売上、利益ともに前年を下回り、営業損失の止むなきに至りました。

[その他事業]

その他事業のうち、環境事業と運送業については、順調に推移していますが、産業廃棄物処理業は建設関係の受注低迷などにより売上、利益共に前年を下回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ10億4千7百万円減少し、47億5千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、21億1千万円となりました。これはたな卸資産の増加等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、1億1千9百万円となりました。これは主に有形固定資産売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、9億6千1百万円となりました。これは短期借入金の増加により得られた資金を原資として、第3種優先株式を購入したためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の業績の推移や市場環境の急激な悪化等を勘案し、平成20年5月21日に公表しました通期の連結・個別業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成20年11月14日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更（たな卸資産）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第2四半期累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ39百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、231百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はありません。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,459	6,448
受取手形及び売掛金	21,538	25,711
商品及び製品	1,390	1,502
仕掛品	13,326	11,023
原材料及び貯蔵品	4,338	4,369
販売用不動産	249	290
その他	2,523	3,302
貸倒引当金	△892	△755
流動資産合計	47,933	51,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,919	35,955
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,278	△25,800
建物及び構築物（純額）	9,640	10,155
土地	13,286	13,419
その他	60,857	60,558
減価償却累計額及び減損損失累計額	△55,938	△55,370
その他（純額）	4,918	5,188
有形固定資産合計	27,845	28,763
無形固定資産		
その他	143	343
無形固定資産合計	143	343
投資その他の資産		
投資有価証券	1,900	2,101
長期貸付金	215	234
繰延税金資産	46	44
その他	3,353	2,923
貸倒引当金	△1,493	△1,083
投資その他の資産合計	4,022	4,221
固定資産合計	32,012	33,328
資産合計	79,945	85,220

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,726	22,612
短期借入金	25,973	21,517
未払法人税等	93	195
前受金	7,523	6,193
賞与引当金	628	606
役員賞与引当金	6	13
工事損失引当金	84	116
その他	3,339	4,863
流動負債合計	57,376	56,120
固定負債		
長期借入金	1,899	2,417
繰延税金負債	59	80
再評価に係る繰延税金負債	492	622
退職給付引当金	10,714	10,326
負ののれん	2	33
その他	883	962
固定負債合計	14,050	14,442
負債合計	71,427	70,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	814
利益剰余金	5,297	11,031
自己株式	△6	△6
株主資本合計	7,814	13,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△124	△31
土地再評価差額金	1,426	1,685
為替換算調整勘定	△683	△677
評価・換算差額等合計	619	977
少数株主持分	85	130
純資産合計	8,518	14,657
負債純資産合計	79,945	85,220

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

売上高	51,314
売上原価	44,997
売上総利益	6,317
販売費及び一般管理費	8,071
営業損失(△)	△1,754
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	25
受取賃貸料	36
その他	91
営業外収益合計	172
営業外費用	
支払利息	384
手形売却損	51
持分法による投資損失	32
その他	32
営業外費用合計	501
経常損失(△)	△2,082
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	3
役員賞与引当金戻入益	7
その他	1
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産除却損	38
減損損失	81
たな卸資産評価損	192
投資有価証券評価損	99
工事補償費	72
その他	82
特別損失合計	566
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,636
法人税等	43
少数株主利益	3
四半期純損失(△)	△2,682

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,636
減価償却費	1,294
減損損失	82
たな卸資産評価損	231
負ののれん償却額	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	553
賞与引当金の増減額(△は減少)	21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	391
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△32
受取利息及び受取配当金	△44
支払利息	384
持分法による投資損益(△は益)	32
固定資産除却損	38
投資有価証券評価損益(△は益)	99
売上債権の増減額(△は増加)	4,137
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,372
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,877
前受金の増減額(△は減少)	1,333
その他	△2,335
小計	△1,706
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	△384
法人税等の支払額	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△210
定期預金の払戻による収入	152
有形固定資産の取得による支出	△796
有形固定資産の売却による収入	995
投資有価証券の取得による支出	△36
投資有価証券の売却による収入	4
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	119

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,752
長期借入れによる収入	300
長期借入金の返済による支出	△1,090
自己株式の取得による支出	△3,000
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,047
現金及び現金同等物の期首残高	5,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,755

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	形材外販 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,779	5,942	13,022	3,570	51,314	—	51,314
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	239	16	6,025	1,165	7,446	(7,446)	—
計	29,018	5,958	19,047	4,736	58,761	(7,446)	51,314
営業利益（又は営業損失（△））	△1,044	△114	△57	61	△1,155	(599)	△1,754

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」とし、アルミ形材を「形材外販事業」としました。また、その他としまして環境関連事業及び不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ精密加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、産業廃棄物処理、運送、各種金属の表面処理等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は645百万円であり、その主なものは当社の総合企画部、人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

4. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において営業損失が、ビル建材事業22百万円、住宅建材事業1百万円、形材外販事業9百万円増加し、営業利益が、その他事業6百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成20年7月31日付で、株式会社りそな銀行より第3種優先株式1,500千株を取得し、同日自己株式を消却いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において利益剰余金が3,000百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が5,297百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		57,228 100.0
II 売上原価		49,071 85.7
売上総利益		8,157 14.3
III 販売費及び一般管理費		7,934 13.9
営業利益		222 0.4
IV 営業外収益		
1. 受取利息	23	
2. 受取配当金	31	
3. 負ののれん償却額	17	
4. 保険配当金	5	
5. 賃貸収益	16	
6. その他	102	197 0.3
V 営業外費用		
1. 支払利息	536	
2. 手形売却損	63	
3. 持分法による投資損失	22	
4. その他	56	679 1.2
経常利益		△258 △0.5
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	8	
2. 投資有価証券売却益	65	
3. 環境対策費用取崩益	196	
4. その他	1	272 0.5
VII 特別損失		
1. 固定資産売却除却損	92	
2. 減損損失	40	
3. 過年度消費税等	109	
4. 厚生年金基金解散損	54	
5. その他	18	316 0.6
税金等調整前中間純利益		△302 △0.6
法人税、住民税及び事業税	115	
法人税等調整額	△33	82 0.1
少数株主利益		0 0.0
中間純利益		△385 △0.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
区分	金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△) 又は税金等調整前当期純利益		△302
減価償却費		964
減損損失		40
負ののれん償却額		△17
持分法による投資損益 (益△)		22
受取利息及び受取配当金		△55
支払利息		536
固定資産売却益		△8
固定資産売却除却損		92
投資有価証券売却益		△65
投資有価証券評価損		2
会員券評価損		0
貸倒引当金の増減額 (減少△)		58
賞与引当金の増減額 (減少△)		106
役員賞与引当金の増減額 (減少△)		△4
工事損失引当金の増減額 (減少△)		90
退職給付引当金の増減額 (減少△)		507
売上債権の増減額 (増加△)		6,404
たな卸資産の増減額 (増加△)		△4,657
仕入債務の増減額 (減少△)		△4,131
前受金の増減額 (減少△)		2,994
その他 (減少△)		△822
小計		1,756
利息及び配当金の受取額		54
利息の支払額		△536
法人税等の支払額		△75
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,200

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△203
定期預金の払戻による収入	207
有形固定資産の取得による支出	△800
有形固定資産の売却による収入	113
無形固定資産の取得による支出	△23
投資有価証券の取得による支出	△6
投資有価証券の売却による収入	270
会員権の売却による収入	2
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少△)	13,481
長期借入れによる収入	68
長期借入金の返済による支出	△14,008
少数株主への配当金の支払額	△0
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	16
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)	333
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,343
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	11,677

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ビル建材事業 (百万円)	住宅建材事業 (百万円)	形材外販事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,953	7,139	14,158	3,976	57,228	—	57,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	331	44	2,480	1,003	3,859	(3,859)	—
計	32,285	7,183	16,638	4,980	61,088	(3,859)	57,228
営業費用	31,742	7,147	16,619	4,702	60,212	(3,206)	57,005
営業利益	542	36	19	277	875	(653)	222

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」とし、アルミ形材を「形材外販事業」としました。また、その他としまして環境関連事業及び不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ精密加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、産業廃棄物処理、運送、各種金属の表面処理等

3. 前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は647百万円であり、その主なものは当社の総合企画部、人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。